

[文献紹介]

最近刊行の目録類いくつか

井村 哲郎

最近刊行された東北アジアに関係する注目すべき文献案内、文献目録、文献解題いくつかについて簡単な解題を付す。いずれも本格的な解題を行うには内容豊富なものばかりであり、限られた紙幅では困難である。また、実際にそれぞれ現物にあたっていただくのが、利用者の関心領域にしたがった検索のためには最善の方法であろう。したがって、それぞれの出版事項と概要を簡単に紹介するにとどめる。

Yoshiko Yoshimura, *Japanese Government Documents and Censored Publications*
(日本の公文書及び検閲資料 [1954年以前]): *A Checklist of the Microfilm Colletion* (マイクロフィルム チェックリスト) (Washington, D.C.: Library of Congress, 1992).

刊行年月はやや古いが、米国議会図書館日本課にマイクロフィルムで所蔵される日本政府文書と内務省警保局の検閲雑誌などの目録である。オリジナルは、もともと WDC(Washington Document Center) によって接收されたものであり、現在は公文書は日本の国立公文書館に、検閲雑誌は国立国会図書館に寄贈された。この目録には、東北アジアに関連するものでは、陸軍、参謀本部、関東軍などの公文書、内務省警保局保安課による内地在住朝鮮人調査、第一・第二復員局などによる各地作戦記録などが収録されている。書名からは、東北アジア関係の文書類が収録されていることは明らかではないため、関係資料の収録点数は比較的多くはないが、紹介した。なお、同じ編者による次の目録にも、関係する雑誌が収録されている。Yoshiko Yoshimura, *Censored Japanese Serials of the Pre-1946 Period* (検閲和雑誌 [1945年以前]): *A Checklist of the Microfilm Collection* (マイクロフィルム チェックリスト) (Washington, D.C.

: The Library of Congress, 1994).

黒龍江省档案馆編『黒龍江省档案馆指南』北京 中国档案出版社 1994年
6月(中国档案馆指南叢書)

この案内は、中国档案出版社から刊行されている「中国档案馆指南叢書」の1冊である。黒龍江省档案馆については、これまでごく短期間訪問した研究者はあったが、本格的な資料調査が行われるようになったのは、おそらく1995年になってからのことであろう。したがって、全容は知られていなかったが、このガイドの刊行によって、所蔵档案はほぼ明らかになった。

黒龍江省档案馆は1964年に設立され、省級の党政機関・群衆団体・事業単位の档案、革命歴史档案と旧政權档案を管理するものとされる。1991年現在所蔵档案は361全宗、315,612巻、うち1945年以前の歴史档案は92全宗、207,792巻、資料41,096冊である。

各档案群のタイトルを掲げる。清代档案では、黒龍江將軍衙門、黒龍江行省公署、黒龍江全省墾務總局、黒龍江全省交渉總局、黒龍江鐵路交渉総(分)局、黒龍江省副都統衙門の档案が所蔵される。民国期档案では、国民党黒龍江等省党部全宗匯集、黒龍江省政府、黒龍江省民政庁、同教育庁、同財政庁、同実業庁、同交渉公署、東省特別区行政長官公署(北滿特別区公署)、東省鐵路管理局地畝処、東省特別区地畝管理局、吉林濱江道尹兼哈爾濱交渉員公署、濱江関、琿瑯関、綏芬河関、濱江道尹公署、黒河道尹公署、龍江道尹公署の档案が所蔵されている。満洲国・日本関係档案では、龍江等省公署全宗匯集、龍江等省警務庁・国境警備隊全宗匯集、各株式会社全宗匯集、警務統治委員会全宗匯集、哈爾濱銀行、横浜正金銀行哈爾濱支店、満洲中央銀行哈爾濱支店、満洲興業銀行哈爾濱支店の档案が所蔵されている。さらに革命歴史档案と中華人民共和国建国後党政機関档案がある。また旧政權資料の中に、清代、民国、満洲国時代の文献資料が合計27,943冊所蔵されている。それぞれの档案・資料群について、名称、年代、档案番号がまず掲げられ、組織の概史と概説が行われ、档案内容が説明されている。

吉林省社会科学院満鉄資料館編『吉林省社会科学院満鉄資料館 館蔵資料目録』長春 吉林文史出版社 1995年7月。

本目録は、本年7月15日に正式に発足した吉林省社会科学院満鉄資料館が所蔵する日本語文献の目録である。満鉄資料館は、中国における満鉄研究の権威の一人解学詩氏が多年満鉄研究のために蒐集された資料を、広く内外の研究者に公開し、満鉄研究者の交流と共同研究を目指して、長春郊外の南湖新村に設置された（道路が完成していないため、住所はまだない模様である－1995年8月現在）。目録に収録されている点数は10,504点、そのうち60ないし70%は満鉄の刊行物であるとされる。満鉄一般、政治・法律、軍事、経済、文化・教育、歴史・地理、自然科学、総記（総合性図書資料）の8部門に分類されており、うち経済については、各国経済、経済一般、経済資源、人口・労働、農業、工鉱、交通・郵電、商業・貿易、財政・金融に、また総記は叢書、期刊、年鑑・統計、図書目録・索引、工具書に細分類されている。また記述は、書名標目、編著者、出版発行所、印刷形式（活版かタイプ印刷かなど）、頁数あるいは冊数、注記である。なお、目録のアイテム番号が請求番号を兼ねている。

これらの中には、満鉄および満洲関係文献資料だけでなく、華北や日本国内の政治経済に関係するものも多数含まれているが、とりわけ満鉄関連資料には、これまで存在が知られていなかった資料が相当数収録されている。今後の満鉄あるいは満洲国研究の深化に大きく貢献するであろう。また満鉄社内各部で刊行されていた逐次刊行物（調査関係だけでなく、業務関係のものも多い）にもこれまで存在の知られていなかったもの、また日本国内には所蔵されていないものが相当あることも特徴である。

満鉄資料館では、引き続き第2期の仕事として、解氏を中心に所蔵文書類の整理と、満鉄調査関係逐次刊行物の研究を行うとされている。調査組織の業務関係雑誌は国内では所蔵されないものが多いため、この解題が完成された際には、満鉄調査組織の研究に有益なものとなろう。また文書類については、現在のところどんなものが所蔵されているのか、全貌は明らかではないが、やはりこれまで存在の知られていなかった文書が含まれているものと考えられる。日本国内でもアメリカでも満鉄の文書類は限られたものが所蔵されるだけであることは改めて触れるまでもないであろう。したがって、整理が完了し、公開さ

れた際には、遼寧省档案馆の満鉄文献・文書とあいまって、満鉄研究は飛躍的に深化するものと考えられる。

遼寧省档案馆編『遼寧省档案馆指南』北京 中国档案出版社 1994年4月
(中国档案馆指南叢書)

「黒龍江省档案馆指南」と同様「中国档案馆指南叢書」中の1冊である。遼寧省档案馆は東北档案馆としてスタートしたためもあり、遼寧省に係る档案だけではなく、東北全体に関わる档案も保管する。1992年現在の所蔵档案は657全宗、131.6万卷である。すでに相当程度開放されており、これまでに利用した研究者も数多いが、簡単に所蔵档案に触れておく。

唐代・明代档案では、唐代档案6件のほか、遼東等処档案が、清代档案では、満文老档、清代皇室档案、清代設在盛京管理皇室事務機構档案、清代東北地区地方軍政機構档案、清代東北地区旗務機構档案が所蔵される。民国時期档案では、東北及遼寧地区政府機構、財政金融部門、商業・塩務部門、交渉部門、治安・司法部門、文教部門、歴史專題、市県政府などの档案の他に、文献資料がある。また満洲国期では、鉄路局档案、南満洲鉄道株式会社档案、満洲鉦山株式会社档案、偽満宮廷秘档案、奉天省公署、偽満軍警憲機構、熱河省警務庁、瀋陽市の警察署、奉天通志館、満洲医科大学、奉天商工公会、満洲中央銀行、塩務署営口緝私局の档案が所蔵される。このうち満鉄档案は、満鉄の社内文書であり、満鉄および東北地域史研究には不可欠のものである。現在なお未開放であるが、早期の公開を期待したい。また本書にある瀋陽地区に関連する档案は瀋陽市档案馆に移管されたが、市档案馆の書庫スペースの関係から、遼寧省档案馆に寄託されている。他に日文の文献資料があり、その目録が本年刊行された(次に掲げる)。国民党時期档案は、日本の敗戦後東北に入った国民党および国民政府機関の残した档案である。党務档案、政府機構、軍事部門、経済・物資部門、工交部門、金融部門、税務部門、文教部門、中央派駐東北弁事機構などの档案と文献資料からなる。1945年の日本敗戦以降1948年東北解放までの時期の東北については研究も立ち遅れているが、これらのなかに含まれている東北行営档案などは、満洲国末期から解放までの時期の研究には不可欠のものである。他に、中共満洲省委、東北局档案など中国共産党党群系統档案、

東北行政委員会（東北人民委員会）および遼寧省地方政府系統檔案と資料が所蔵される。巻末付録の「館蔵檔案全宗名冊」には既開放の印が付されている。

遼寧省檔案館編『遼寧省檔案館蔵日文資料目録』上・下 瀋陽 遼寧古籍出版社 1995年10月 2冊。

この目録は遼寧省檔案館が所蔵する戦前期の日本語文献の目録である。日文資料は51,852冊を所蔵するが（『遼寧省檔案館指南』146ページ）、満鉄、外務省、関東軍司令部、東亜研究所、東亜同文会、その他満洲に関係する団体の刊行物が多数含まれる。遼寧省檔案館の閲覧用目録では、政治、軍事、公安司法、外交、文教衛生、鉱工商業、交通郵電、農業、財政、公報などの主題に分類されているが、この目録は主題分類ではなく、発行・編纂機関別（行政機関、社会団体、会社）に、またそれぞれの機関のなかは、刊行年月順に配列されているのが特徴である。このような形式が採用された理由は記されていないが、収録冊数が多いために、利用に当たっては分類目録よりは利用しやすい。上巻は満鉄が編纂刊行した資料で、会社業務に関わる刊行物（規定類纂、事業説明書、社報など）、現業部門（鉄路総局、鉄道総局、撫順炭礦など）の刊行物、逐次刊行物には、日本国内、米国議会図書館にも所蔵されていない重要な報告書が多数含まれている。また下巻では満洲国および地方の刊行物、会社団体の刊行物が多数所蔵されていることが分かる。下巻では、やはり圧倒的に多いのは、満洲国および東北各地に所在した経済団体、社会団体の刊行物であり、関内各地の出版物も収録する。なお日本の部に掲げられている文献は、官庁・経済団体だけでなく、民間企業などの刊行物を多数含んでいる。やはり国内などでは探索の困難なものが多い。編成は、単行本、叢書、刊物・統計資料（雑誌、機関報〔社報、局報、部報、会報など〕、統計）、その他からなる。記述は、書名標目、作者（編著者）、時間（刊行年月）、頁数、扱い（秘、極秘など）、印刷形式（活版、タイプ印刷、こんにやく版など）である。なお、請求番号が記されていないのは、この目録に収録された文献には未開放のものが含まれているためであろうか。未開放のものはこの目録では不明である。また索引は付されていない。

野澤豊編『日本の中華民国史研究』東京 汲古書院 1995年10月。

本書は日本における中華民国史研究のサーヴェイであり目録ではないが、最近の重要な成果として紹介したい。

日本における中華民国史研究は、最近になって一次資料の公開と復刻にともなって、著しい深化を遂げている。これは、冷戦の終了、そして1989年の天安門事件を経て、中国においては、「改革・開放」政策とともに民国期の再検討が行われるようになった結果であり、日本国内でもそうした状況を背景に、イデオロギーから自由に1940年代までの中国を研究しうるようになったことを反映している。

本書は、野澤豊氏が主宰される学術研究誌『近きに在りて』に掲載された研究動向サーヴェイを中心に、あらたに執筆された論文を加えてまとめられたものである。1980年代以降を中心とする中華民国研究の状況を16名の研究者が領域別に明らかにしたものである。「まえがき」で野澤氏は、山田辰雄氏の言を引用して、「民国史研究者として『民国期と人民共和国期とをどのように結び付けるか』が問われている」とし、「民国史の観点」に立つことの重要性を強調されている。

本書の構成は次のとおり（カッコ内は執筆者）。「中華民国（1912-1949）と日本」（野澤豊）、「北京政府論」（浜口允子）、「中国国民政府研究」（笹川裕史）、「中国ソビエト運動の研究」（本庄比佐子）、「抗日根拠地論」（井上久士）、「抗日統一戦線運動史」（水羽信男）、「世界史における民国時代」（久保享）、「工業史」（金丸裕一）、「農業史」（弁納オー）、「ブルジョアジー研究」（金子肇）、「教育史」（高田幸男）、「女性史」（末次玲子・榎本明子）、「社会史」（小浜正子）、「香港史」（澤田ゆかり）、「台湾史」（佐藤幸人）、「研究文献目録」（泉谷陽子・三品英憲）の全16章。政治、経済、社会の重要主題、香港、台湾の地域を押さえ、上記の各主題に関する研究文献について行き届いた解題が行われ、またさまざまな課題を検討する研究動向のサーヴェイともなっている。巻末の研究文献目録は、各章で言及されている研究文献を刊行年ごとに、単行書と論文に分けて50音順に配列している。目録は、刊行年ごとに編成されているため、本文各章に言及されている研究文献のフルタイトルを検索しようとする際にはやや不便である。しかし、このような編成がとられた結果、日本における中華

民国史研究が年をおって充実してきていることが明らかにされており、研究動向の変遷を追うにはむしろ便利であるため、特段の欠点とはいえないであろう。中華民国時期の中国をどうみるかという視点からまとめられた研究動向サーヴェイとして今後の研究には欠かせないガイドでとなろう。

野澤氏は「まえがき」で、政党史、外交史、思想史、文学史などの研究動向も今後まとめていきたいとされており、なお本書に収録されていない重要な主題はある。続編では、それらの主題に関する研究動向がまとめられることを期待したい。また香港、台湾の2地域を対象としているにもかかわらず、東北（満洲）を独立した章として取り上げていない。近現代東北アジア史の観点からするこの地域の重要性を考慮すると、東北の1章が不可欠と考えられるが、いかがであろうか。もちろんそれは、これまで相当程度研究が積み重ねられている日本経済史の一側面としての研究ではなく、中国東北と中華民国という視点からのものになるであろうが。

井村哲郎編『米国議会図書館所蔵 戦前期アジア関係日本語逐次刊行物目録』
アジア経済研究所 1995年。

最後に自己宣伝めいて恐縮であるが、上記の目録を紹介する。この目録は、戦後ワシントン・ドキュメント・センター（Washington Document Center, WDC）によって日本国内で接收されたものを中心に、現在米国議会図書館が所蔵するアジア関係の逐次刊行物を収録したものである。総タイトル数は約3000。本文は逐次刊行物をタイトルのABC順に配列し、索引は発行・編纂機関をABC順に配列した。なお付録に、WDCの日本国内での文献接收、アメリカに渡ってからの概史、現状を明らかにする紹介と論文、計3点（井村哲郎「GHQによる日本の接收資料とその後」1、2およびYoshiko Yoshimura, "The Washington Document Center (WDC) and the WDC Collection in the Japanese Section"）を収録した。

ワシントンの議会図書館日本コレクションには、数多くの日本語文献が所蔵されている。議会図書館はすでに戦前期に日本語文献の収集を行っており、そのコレクションはアメリカでも有数のものであった。しかし、戦後WDCやGHQの各部局による接收文献が集中管理されたことにより、戦前期の日本と

日本の支配地域に関する政治・経済・社会・文化などのあらゆる領域に関する文献を所蔵することとなり、日本国内のどの機関よりもこの時期の文献については充実したコレクションを形成した。これまでも議会図書館の所蔵するアジア関係文献はさまざまな機会に紹介されてきたが、本格的な日本語文献目録の作成は、John Young, *The Research Activities of South Manchuria Railway Company* (New York: East Asia Institute, Columbia University, 1966) を嚆矢とする。これは全米と日本国内の主要コレクションが所蔵する満鉄の刊行物について解題を付し、所蔵機関を記した目録である。議会図書館所蔵分については、WDC 接收文献を議会図書館が受け入れた際に作成された予備目録をもとにしている。タイトルがローマ字表記されており、英訳のタイトルと英文の解題が付されているという利点はあるものの、網羅的なものではなかった。またアジア経済研究所図書資料部が、1975年に編纂した『旧植民地関係機関刊行物総合目録——南満洲鉄道株式会社編』はアメリカと日本の機関の満鉄の編纂・刊行物を収録したものであった。両者の目録それぞれに、総合目録として共通する最大の欠点は中国に所在する満鉄関係の刊行物が収録されていないことであった。もちろん当時の状況ではそれを明らかにすることは不可能であった。現在では、中国の状況が次第に明らかになってきていることは、先に掲げた長春の満鉄資料館と瀋陽の遼寧省档案馆の目録2点でわかるであろう。

さて、本目録は、議会図書館のアジア部日本課、法律図書館極東法律課などが所蔵する日本語の逐次刊行物（日本の諸機関によって刊行された一部の英文のものを含む）で、戦前期に刊行されたもののリストである。議会図書館日本コレクションでは、モノグラフと異なり、逐次刊行物の整理体系は極めて複雑であり、未整理のものも多い。また現在はすでに刊行が停止された冊子体の National Union Catalog, それを引き継いで編纂されているコンピュータによる目録 MARC, Pre-MARC（MARC入力開始以前のカード目録をコンピュータに入力したデータベース。入力データが簡略化されており、また日本語入力にはミスが多く見られる）などにも所蔵などの詳細は記入・入力されていないため、検索が容易ではなかった。このような事情によって、これまでその全体像は明らかではなかったために、編纂したものである。タイトル数から見ると、満洲、朝鮮、台湾で刊行されたものが多数を占めるが、華北、華中、樺太、ソ

連シベリア，太平洋諸島，東南アジアの各地に関連するものもかなりの点数含まれている。一部未整理のものも収録した。また日本国内刊行の雑誌で，これまで比較的に利用されることの少なかった雑誌も収録した。現在のところ日本国内では利用の困難なものもあり，本格的な利用のためのツールとして有用であることを目指した。

最後に，本号で編者である田中宏巳氏自身の紹介を掲載したため内容の紹介は省略するが，この目録の調査とほぼ同時期に調査され，刊行された『米議会図書館所蔵 占領接收旧陸海軍資料総目録』があることに触れておきたい。

(いむら てつお アジア経済研究所広報部編集第一課)